

「こども医療費助成制度の拡充を求める請願」 沖縄県議会本会議において、採択されたことを受けての声明

子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

沖縄県保険医協会 会長 仲里尚実

沖縄県母親大会連絡会 共同代表 瀬底律子 久手堅幸子

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男

2018 年 10 月 26 日、沖縄県平成 30 年第 7 回議会(10 月定例会)本会議において、わたくしども提出の「子どもの医療費助成制度の拡充を求める」請願が全会一致で採択されました。県議会及び関係機関の皆様へ感謝申し上げます。

また、この運動をすすめるにあたり、アピールに賛同していただいた 143 氏の皆様、署名いただいた 17972 名の皆様に厚く感謝申し上げます。

今回の請願書を提出に至る背景は、何よりも、子どもの貧困の連鎖が止まらず、貧困が健康格差につながっていくことへの危機感がございました。

沖縄県保険医協会による学校歯科検診アンケート結果によりますと、口腔崩壊の子どもが存在する学校は 42%。学校健診で診察が必要とされた中学校の生徒では、8 割以上が受診していない状況です。その理由は「時間もお金もない」やはり貧困が背景になっているのです。子どもの健康格差が、学力や就職に影響し、貧困の連鎖を拡大していくことになります。

必要な時に安心して医療機関を受診できることは、貧困の連鎖を起させないで、こどもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、沖縄県民の要求でもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、この 10 年間で大きく広がりました。2017 年 4 月 1 日現在厚労省調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の市町村は、「通院外来」で、1741 自治体中 1500 自治体で 86%、「入院」で 90%以上に達しています。「一部負担なし」「所得制限なし」「現物給付」といった「完全無料」を実現している自治体も確実に増えています。

2018 年 4 月より、自治体が独自に行うこども医療費助成に対し、政府が科してきたペナルティー(国民健康保険国庫補助金の削減)の一部(就学前まで)が廃止されました。少子化対策に逆行するものと自治体関係者からも意見があがるなど問題視されてきたものであり、撤回は長年の世論と運動の成果です。

政府が主張してきた無料化によるコンビニ受診論は県内で中学校卒業までの完全無料化を実施してきた南風原町の実績からも乖離がある論理であり、いま、共働きやシングルマザーの方が多い沖縄県において、仕事を休んで、「コンビニ受診」をすることなど、考えにくいことです。それよりも学校歯科検診のアンケート結果にあるとおり、経済的理由による受診手控えの方が問題なのではないでしょうか。無料化に対する政府のペナルティなど論外であり、年齢制限をせず、ただちに完全廃止すべきだと思います。

また、沖縄県内の助成制度につきましても、この間、前進が始まっています。沖縄県では、2018 年 10 月から、就学前まで「一部負担なし」で「現物給付」による無料化が実現しました。さらに県は「対象年齢も段階的に拡大する」としています。大いに歓迎し、早期の実現を応援したいと思います。

このような情勢をふまえ、わたくしども「こどもの医療費無料制度を広げる県民の会」では、この 6 月から、こども医療無料制度の改善を進める署名運動を始め、県議会に 17972 筆を 10 月 12 日に提出しました。

この運動に、医療や保育など、こども医療制度に関心のある著名人に賛同を求めましたところ、安次嶺馨医師(元県立中部病院院長)呉屋良信医師(県小児科医会会長)加藤裕弁護士(元日弁連副会長)など143名もの賛同をいただきました。添えられたメッセージでも「こどもは将来の沖縄県を担ってくれる宝です。その宝を守りましょう」(那覇市医師会会長:山城千秋)「沖縄の子ども達が安心・安全で格差のない医療費無料制度を期待する。」(豊見城市学童保育連絡協議会会長:新垣順也)「子どもは沖縄の宝です。安心して子育てができるように医療費の無料制度の拡充の実現を望みます。」(沖縄県済州会会長:大城貴代子)など暖かいメッセージが多数寄せられています。

沖縄県における子どもの貧困率は29.9%で全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいます。子どもの医療費助成制度を一日も早くさらに広げる必要があります。私たちは、「どの子も安心して受けられる医療で元気に子育てナンバーワンの沖縄県を」という県民の願いにこたえるためにも今回県議会で採択された以下の内容を1日も早く実現できるよう関係機関の努力をあらためて要請するものです。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国保への国庫補助の削減(ペナルティー)は、すべて廃止すること。
2. 国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現すること
3. 国の制度化ができるまで、県の制度として、中学校卒業まで、所得制限なし、一部負担なし、現物給付で医療費無料制度の拡大拡充を県と市町村が協力して早期に実現すること

わたくしども「子どもの医療費無料制度を広げる県民の会」では、引き続き、国の制度化や県、各市町村での制度改善実現に向けて、県民の皆様とともに努力を続けたいと思います。

関係者の皆様への感謝と今後の決意表明と合わせ、県議会での請願採択にあたっての声明とします。

以上